

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社**
 コード番号 6430
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長 (氏名)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.daikoku.co.jp>
 栢森 雅勝
 山下 陽 TEL (0568) 88-7111
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,228	38.0	939	-	603	-	973	-
18年9月中間期	24,562	7.3	2,786	12.1	2,986	10.6	1,617	4.0
19年3月期	47,180	-	4,373	-	4,932	-	228	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	65	83	-	-
18年9月中間期	109	43	-	-
19年3月期	15	44	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	39,497		22,644		57.3	1,530	01	
18年9月中間期	51,379		25,895		50.4	1,750	04	
19年3月期	44,268		24,207		54.6	1,635	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,619百万円 18年9月中間期 25,872百万円 19年3月期 24,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	2,373		175		930		8,976	
18年9月中間期	216		162		1,148		9,516	
19年3月期	4,220		120		2,607		12,105	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	20	00	-	-	40	00	60	00
20年3月期	-	-	10	00	-	-	-	-	50	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	40	00	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	42,400	10.1	1,570	64.1	1,960	60.3	570	149.7	38	56

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	14,783,900株	18年9月中間期	14,783,900株
	19年3月期	14,783,900株		
期末自己株式数	19年9月中間期	140株	18年9月中間期	140株
	19年3月期	140株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,055	38.8	485	-	97	-	690	-
18年9月中間期	22,977	1.6	3,005	1.3	3,242	0.1	1,904	16.5
19年3月期	44,131	-	4,468	-	5,070	-	770	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	46	68
18年9月中間期	128	84
19年3月期	52	15

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,184		23,346		61.1	1,579	21	
18年9月中間期	49,113		26,060		53.1	1,762	79	
19年3月期	42,873		24,630		57.4	1,666	03	

(参考)自己資本 19年9月中間期 23,346百万円 18年9月中間期 26,060百万円 19年3月期 24,630百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	39,500	10.5	1,890	57.7	2,380	53.1	680	11.8	46	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するなか、設備投資の増加に支えられ緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費はおおむね横ばいとなっております。

当社が携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、営業面で大当たり確率の甘い遊技機の増設や、全国的に広がりつつある1円パチンコの様な貸玉料の見直しにより新たな遊技客を取り込もうという動きも見られ、ホール経営はますます多様化しております。

また、平成19年6月から9月にかけて大量のパチスロ遊技機を新基準機へ入れ替える時期を迎えたため、出店計画が抑えられ、例年に比べて同期間の新店件数は半減し、パチンコ遊技機の販売も低調でありました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、情報公開製品であるプレジャービジョンやDK-SIS(パチンコホール向け会員制情報提供サービス)は引き続き高い評価を受けましたが、新店件数の減少による影響は厳しいものとなりました。制御システム事業におきましては、グループ総合力を活かして開発を強化し、当社ユニットの評価は高まりつつありますが、当期はパチスロ遊技機の動向に対応してパチンコ遊技機の発売が抑えられ、ユニットの機種数は前年同期と比べ減少しました。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、携帯電話ゲームにおいて、NTTドコモの直感ゲームにいち早く参入できましたが、コンシューマゲームの不振により厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高152億28百万円(前年同期比38.0%減)、営業損失9億39百万円(同37億25百万円減)、経常損失6億3百万円(同35億90百万円減)、中間純損失9億73百万円(同25億91百万円減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当中間連結会計期間において、顧客であるパチンコホールでは、パチスロ遊技機の新基準機への大量の入れ替えが行われ、出店計画など設備投資に慎重な姿勢をとる状況がうかがえました。また、これに加え大型チェーン店企業の倒産が影響し、ホール経営企業の金融環境が厳しくなったことが設備投資を更に鈍化させることとなりました。

このような市場環境のなか、当事業はパチンコを営業の軸としたホールの収益構造変化を支援するため、情報公開製品プレジャービジョンや高機能ランプIL-90Cを使ったファンの来店誘導やパチンコ遊技機の演出提案を行い、また、「DK-SIS」とホールコンピューティングシステム「C」による、遊技機の変化に沿った有効活用の提案に努めてまいりましたが、パチンコホールの設備投資状況は厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は88億91百万円(前年同期比40.0%減)、営業利益5億62百万円(同83.1%減)となりました。

制御システム事業

当中間連結会計期間における遊技機市場は、設置有効期限の切れるパチスロ遊技機を撤去し、それに代わる新基準のパチスロ遊技機への投資が優先的に行なわれ、パチンコ遊技機への投資は低調となりました。また市場での評価が一部機種に偏る傾向が顕著になりました。

このような市場環境のなか、多くの遊技機メーカーで市場投入予定のパチンコ遊技機の見直しがはかられたため、当事業では上期に販売を予定していた機種が下期にずれ込み、製品販売においては32億2百万円(前年同

期比43.5%減)商品販売においては販売台数の減少により22億92百万円(同18.0%減)となりました。

この結果、当事業の売上高は54億95百万円(同35.1%減)、営業利益37百万円(同96.1%減)となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当中間連結会計期間におけるゲーム市場は、新型の家庭用ゲームの普及が進んでおりますが、依然として携帯用ゲーム機市場が大きな比重を占めました。

このような状況のもと、携帯電話ゲームにおいては、新技術を導入したNTTドコモの直感ゲームにいち早く参入でき、今後変化していく携帯電話の新たな分野へアミューズメントコンテンツを活かしていく可能性が広がっております。コンシューマゲームにおいては、プレイステーション3本体の普及が伸びず、予定していた販売本数が大きく落ち込むこととなりました。

この結果、当事業の売上高は8億41百万円(同33.7%減)、営業損失4億47百万円(同71.1%増)となりました。

通期の見通し

パチンコ業界におきましては、下期も、パチンコホールでは、パチンコ重視の経営への転換が迫られる一方で、金融環境の厳しさから積極的な新規出店が抑えられることが予想されます。

情報システム事業におきましては、今秋にリリースいたしました新ブランドMIRAI GATEが、パチンコホールの集客や店舗運営を強力に支援するものとして市場から期待されておりますが、新店件数の減少による影響は避けられそうになく、売上高は212億円(前期比21.4%減)、制御システム事業におきましては、下期の市場投入予定機種が多く売上高は前期を上回る190億円(同6.7%増)、アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームの不振により売上高は22億円(同8.9%減)の見込みとなりました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高424億円(前期比10.1%減)、営業利益15億70百万円(同64.1%減)、経常利益19億60百万円(同60.3%減)、当期純利益5億70百万円(同149.7%増)の見込みとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億70百万円減少の394億97百万円となり、その内訳として流動資産が227億73百万円、固定資産が167億24百万円であります。また、負債は168億53百万円、純資産は226億44百万円であり自己資本比率は57.3%(前連結会計年度末比2.7ポイント上昇)となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億28百万円減少の89億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、23億73百万円(前中間連結会計期間は2億16百万円の獲得)となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において税金等調整前中間純損失の額及び仕入債務の減少の額が大きかったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億75百万円(前中間連結会計期間は1億62百万円の使用)となりました。その主な要因は当中間連結会計期間においては保険積立金の満期による収入があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ2億18百万円減少の9億30百万円となりました。その主な要因は当中間連結会計期間において配当金の支払額が減少したことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	50.4	54.6	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	82.4	71.6	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.6	143.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	44.8	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年9月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の中間配当金につきましては、1株につき10円といたします。期末配当金につきましては、1株につき40円(中間配当金とあわせて年間50円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daikoku.co.jp/ir/library/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2 9,576,460		9,276,735		12,405,110	
2 受取手形及び売掛金	3 14,079,538		7,767,628		9,318,560	
3 有価証券	4,000		44,000		14,000	
4 たな卸資産	5,797,991		4,670,018		4,113,709	
5 その他	959,673		1,039,843		600,271	
貸倒引当金	50,860		24,607		36,134	
流動資産合計	30,366,803	59.1	22,773,617	57.7	26,415,516	59.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,605,618		3,370,027		3,492,213	
(2) 土地	2,654,834		2,522,145		2,605,944	
(3) その他	1,344,278		1,158,722		1,226,403	
有形固定資産合計	7,604,731		7,050,895		7,324,561	
2 無形固定資産						
(1) のれん	2,319,401		99,539		110,638	
(2) ソフトウェア	1,524,390		1,449,175		1,549,262	
(3) その他	53,689		42,402		54,789	
無形固定資産合計	3,897,481		1,591,117		1,714,691	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	1,851,331		1,447,392		1,583,484	
(2) 会員権	1,261,600		825,241		826,013	
(3) 保険積立金	1,560,762		897,400		1,490,161	
(4) 投資不動産等	1 2,836,335		2,823,393		2,829,841	
(5) その他	2,809,755		2,756,756		2,735,901	
貸倒引当金	809,140		667,934		651,461	
投資その他の資産合計	9,510,645		8,082,250		8,813,941	
固定資産合計	21,012,858	40.9	16,724,263	42.3	17,853,194	40.3
資産合計	51,379,662	100.0	39,497,881	100.0	44,268,710	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3	13,493,748	8,545,284		10,681,901	
2 1年以内償還予定の 社 債	2	260,000	110,000		260,000	
3 短期借入金		3,496,000	5,445,000		5,525,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	3,191,960	60,000		84,950	
5 役員賞与引当金		155,416	7,074		96,568	
6 そ の 他	4	4,329,077	2,227,298		2,915,627	
流動負債合計		24,926,202	16,394,656	41.5	19,564,047	44.2
固定負債						
1 社 債		200,000	90,000		145,000	
2 長期借入金		65,000	5,000		35,000	
3 退職給付引当金		19,142	27,330		32,990	
4 役員退職慰労引当金		231,207	262,070		246,222	
5 そ の 他		42,460	74,041		38,060	
固定負債合計		557,809	458,442	1.2	497,273	1.1
負債合計		25,484,012	16,853,099	42.7	20,061,320	45.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資 本 金		674,000	674,000	1.7	674,000	1.5
2 資本剰余金		680,008	680,008	1.7	680,008	1.5
3 利益剰余金		24,509,908	21,260,136	53.8	22,824,758	51.6
4 自己株式		408	408	0.0	408	0.0
株主資本合計		25,863,508	22,613,736	57.2	24,178,358	54.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		8,701	5,534	0.0	7,630	0.0
評価・換算差額等合計		8,701	5,534	0.0	7,630	0.0
少数株主持分		23,440	25,510	0.1	21,401	0.1
純資産合計		25,895,649	22,644,781	57.3	24,207,390	54.7
負債純資産合計		51,379,662	39,497,881	100.0	44,268,710	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	(24,562,934)	100.0	(15,228,404)	100.0	(47,180,790)	100.0
売 上 原 価	(15,836,615)	64.5	(10,616,078)	69.7	(31,125,325)	66.0
売 上 総 利 益	8,726,319	35.5	4,612,325	30.3	16,055,465	34.0
販売費及び一般管理費 1	(5,940,198)	24.2	(5,551,522)	36.5	(11,681,723)	24.7
営業利益又は損失()	2,786,120	11.3	939,196	6.2	4,373,741	9.3
営 業 外 収 益	(271,909)	1.1	(405,161)	2.7	(692,466)	1.5
1 受 取 利 息	8,706		12,181		18,897	
2 受 取 配 当 金	6,393		6,279		6,561	
3 保 険 収 益 金	131,102		210,576		385,610	
4 特 許 料	53,408		62,019		113,627	
5 不 動 産 賃 貸 料	51,029		49,979		99,112	
6 持分法による投資利益	-		-		8,499	
7 そ の 他	21,269		64,125		60,157	
営 業 外 費 用	(71,071)	0.2	(69,116)	0.5	(133,593)	0.3
1 支 払 利 息	50,028		38,223		94,769	
2 持分法による投資損失	726		3,907		-	
3 そ の 他	20,316		26,986		38,823	
経常利益又は損失()	2,986,958	12.2	603,151	4.0	4,932,614	10.5
特 別 利 益	(10,105)	0.0	(3,241)	0.0	(50,239)	0.1
1 固 定 資 産 売 却 益 2	1,942		-		5,124	
2 会 員 権 売 却 益	8,162		-		8,162	
3 そ の 他	-		3,241		36,953	
特 別 損 失	(48,353)	0.2	(215,701)	1.4	(2,524,707)	5.4
1 固 定 資 産 売 却 損 3	1,820		42,127		20,796	
2 固 定 資 産 除 却 損 4	22,550		36,040		42,746	
3 減 損 損 失 5	-		111,848		-	
4 たな卸資産評価損	21,644		-		313,415	
5 そ の 他	2,338		25,685		2,147,748	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	2,948,709	12.0	815,611	5.4	2,458,146	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,556,559	6.4	64,447	0.4	2,066,501	4.4
法 人 税 等 調 整 額	209,079	0.9	89,103	0.6	203,330	0.4
少数株主利益又は損失()	16,559	0.1	4,109	0.0	40,000	0.1
中間(当期)純利益又は 純損失()	1,617,789	6.6	973,272	6.4	228,315	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	1,034,863	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	245,079	-	245,079
中間純利益	-	-	1,617,789	-	1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	337,846	-	337,846
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	24,509,908	408	25,863,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	-	25,537,686
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	245,079
中間純利益	-	-	1,617,789
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,323	23,440	20,116
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,323	23,440	357,963
平成18年9月30日残高(千円)	8,701	23,440	25,895,649

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	674,000	680,008	22,824,758	408	24,178,358
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	-	-	591,350	-	591,350
中間純損失	-	-	973,272	-	973,272
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	1,564,622	-	1,564,622
平成19年9月30日残高 (千円)	674,000	680,008	21,260,136	408	22,613,736

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	7,630	21,401	24,207,390
中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	591,350
中間純損失	-	-	973,272
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,095	4,109	2,013
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	2,095	4,109	1,562,608
平成19年9月30日残高 (千円)	5,534	25,510	22,644,781

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,330,538	-	1,330,538
役員賞与	-	-	245,079	-	245,079
当期純利益	-	-	228,315	-	228,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,347,302	-	1,347,302
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	22,824,758	408	24,178,358

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	-	25,537,686
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,330,538
役員賞与	-	-	245,079
当期純利益	-	-	228,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,394	21,401	17,006
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,394	21,401	1,330,295
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	21,401	24,207,390

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	2,948,709	815,611	2,458,146
2 減 価 償 却 費	699,392	682,994	1,436,897
3 減 損 損 失	-	111,848	-
4 の れ ん 償 却 額	122,073	1,894	2,315,324
5 貸倒引当金の増減額(減少額)	153,218	4,945	325,622
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	15,348	15,848	30,363
7 受取利息及び受取配当金	15,099	18,460	25,458
8 支 払 利 息	50,028	38,223	94,769
9 保 険 収 益 金	131,102	210,576	385,610
10 持分法による投資損益	726	3,907	8,499
11 その他営業外損益	43,804	43,171	91,104
12 固定資産除売却損	189,592	78,167	614,464
13 関係会社株式売却損	-	-	5,979
14 固定資産売却益	10,105	-	13,286
15 その他非資金損益	17,001	3,786	31,463
16 売上債権の増減額(増加額)	754,464	1,550,932	4,006,513
17 たな卸資産の増減額(増加額)	574,520	560,012	1,108,170
18 仕入債務の増減額(減少額)	445,725	2,136,617	3,257,572
19 その他資産の増減額(増加額)	91,534	315,956	105,458
20 その他負債の増減額(減少額)	180,977	124,384	370,691
21 役員賞与の支払額	245,079	-	245,079
小 計	1,759,195	1,732,242	7,273,706
22 利息及び配当金の受取額	15,102	18,301	25,461
23 利息の支払額	37,472	37,932	94,112
24 法人税等の支払額	1,519,855	621,289	2,984,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,970	2,373,163	4,220,816
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	-	15,750	-
2 関係会社株式の売却による収入	-	-	17,130
3 有形固定資産の取得による支出	361,815	222,204	537,206
4 有形固定資産の売却による収入	6,494	46,595	43,077
5 無形固定資産の取得による支出	374,766	357,204	693,884
6 定期預金の解約による収入	376,312	-	436,315
7 会員権の売却による収入	41,466	-	144,537
8 保険積立金の解約による収入	248,066	857,253	730,756
9 保険積立金の積立による支出	53,603	53,935	210,800
10 敷金保証金返還による収入	13,226	12,864	23,641
11 貸付による支出	39,432	100,000	39,432
12 そ の 他	18,173	7,923	34,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,223	175,541	120,218

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	155,000	205,000	210,000
2 短期借入金の純増減額(減少額)	55,940	80,000	1,022,070
3 長期借入金の返済による支出	54,950	54,950	84,950
4 少数株主への株式発行による収入	40,000	-	40,000
5 配当金の支払額	1,034,967	590,932	1,330,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,977	930,882	2,607,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	924	128	633
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,095,154	3,128,375	1,493,498
現金及び現金同等物の期首残高	10,611,611	12,105,110	10,611,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,516,457	8,976,735	12,105,110

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
 会社名 DIXEO株式会社
 元気株式会社
 元気モバイル株式会社
 DO株式会社

- (2) 非連結子会社名 DAXEL株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社
 会社名 株式会社ラピス

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名 DAXEL株式会社他1社

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|----------------|
| 商品・製品・原材料・仕掛品 | 主として総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

6. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5~50年
機械及び装置 7~17年 |
| 無形固定資産 | 定額法
ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年) 自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 法人税法の規定に基づく定額法 |
| 投資不動産等 | 建物 定額法
その他 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 39~47年
その他 6年 |

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,196千円増加しております。

(追加情報)

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ8,117千円増加しております。

2. 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上にに関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上していましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間連結会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。
この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,863,036千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,317,152千円 投資不動産等 77,454千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,058,281千円 投資不動産等 71,006千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内返済予定 2,000千円 の長期借入金 1年以内償還予定 150,000千円 の社債</p> <hr/> <p>合計 152,000千円</p>		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内償還予定 150,000千円 の社債</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 577,879千円 支払手形 324,996千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 618,905千円 支払手形 676,337千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>956,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,348千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>155,416千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,965千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,030,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>378,805千円</td></tr> </table>	給与・雑給	956,237千円	役員退職慰労引当金	15,348千円	繰入額		役員賞与引当金	155,416千円	繰入額		貸倒引当金繰入額	9,965千円	研究開発費	1,030,816千円	減価償却費	378,805千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>1,006,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,848千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>7,074千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,998千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>909,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>409,616千円</td></tr> </table>	給与・雑給	1,006,890千円	役員退職慰労引当金	15,848千円	繰入額		役員賞与引当金	7,074千円	繰入額		貸倒引当金繰入額	7,998千円	研究開発費	909,638千円	減価償却費	409,616千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・雑給</td><td>1,928,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31,363千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>96,568千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>285,719千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,012,786千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>835,257千円</td></tr> </table>	給与・雑給	1,928,760千円	役員退職慰労引当金	31,363千円	繰入額		役員賞与引当金	96,568千円	繰入額		貸倒引当金繰入額	285,719千円	研究開発費	2,012,786千円	減価償却費	835,257千円
給与・雑給	956,237千円																																																	
役員退職慰労引当金	15,348千円																																																	
繰入額																																																		
役員賞与引当金	155,416千円																																																	
繰入額																																																		
貸倒引当金繰入額	9,965千円																																																	
研究開発費	1,030,816千円																																																	
減価償却費	378,805千円																																																	
給与・雑給	1,006,890千円																																																	
役員退職慰労引当金	15,848千円																																																	
繰入額																																																		
役員賞与引当金	7,074千円																																																	
繰入額																																																		
貸倒引当金繰入額	7,998千円																																																	
研究開発費	909,638千円																																																	
減価償却費	409,616千円																																																	
給与・雑給	1,928,760千円																																																	
役員退職慰労引当金	31,363千円																																																	
繰入額																																																		
役員賞与引当金	96,568千円																																																	
繰入額																																																		
貸倒引当金繰入額	285,719千円																																																	
研究開発費	2,012,786千円																																																	
減価償却費	835,257千円																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,942千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,942千円		<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,808千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,315</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,124千円</td></tr> </table>	建物	2,808千円	車両運搬具	2,315	合計	5,124千円																																								
車両運搬具	1,942千円																																																	
建物	2,808千円																																																	
車両運搬具	2,315																																																	
合計	5,124千円																																																	
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,820千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,820千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,846千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>261</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,127千円</td></tr> </table>	建物	1,846千円	車両運搬具	261	土地	40,019	合計	42,127千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>5,016千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>174</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,606</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,796千円</td></tr> </table>	車両運搬具	5,016千円	工具、器具及び備品	174	土地	15,606	合計	20,796千円																														
車両運搬具	1,820千円																																																	
建物	1,846千円																																																	
車両運搬具	261																																																	
土地	40,019																																																	
合計	42,127千円																																																	
車両運搬具	5,016千円																																																	
工具、器具及び備品	174																																																	
土地	15,606																																																	
合計	20,796千円																																																	
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,390千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>288</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,992</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8,878</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,550千円</td></tr> </table>	建物	9,390千円	車両運搬具	288	工具、器具及び備品	3,992	ソフトウェア	8,878	合計	22,550千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>31,195千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,844</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,040千円</td></tr> </table>	建物	31,195千円	工具、器具及び備品	4,844	合計	36,040千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,736千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>813</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,149</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,746千円</td></tr> </table>	建物	11,736千円	車両運搬具	813	工具、器具及び備品	21,046	ソフトウェア	9,149	合計	42,746千円																						
建物	9,390千円																																																	
車両運搬具	288																																																	
工具、器具及び備品	3,992																																																	
ソフトウェア	8,878																																																	
合計	22,550千円																																																	
建物	31,195千円																																																	
工具、器具及び備品	4,844																																																	
合計	36,040千円																																																	
建物	11,736千円																																																	
車両運搬具	813																																																	
工具、器具及び備品	21,046																																																	
ソフトウェア	9,149																																																	
合計	42,746千円																																																	
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元気㈱ 東京都新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>有形固定資産 無形固定資産 リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p>	会社及び場所	用途	種類	元気㈱ 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース 資産																																											
会社及び場所	用途	種類																																																
元気㈱ 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース 資産																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	その内訳は、建物16,307千円、工具、器具及び備品34,357千円、商標権8,706千円、特許権1,056千円、ソフトウェア12,208千円、電話加入権674千円、リース資産38,537千円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140	-	-	140

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	295,675	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140	-	-	140

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	147,837	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	-	-	14,783,900

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140	-	-	140

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記される科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,576,460千円 預入金額が3ヶ月を 60,002 <u>超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 9,516,457千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記される科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,276,735千円 預入金額が3ヶ月を 300,000 <u>超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 8,976,735千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記される科目の金額と の関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,405,110千円 預入金額が3ヶ月を 300,000 <u>超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 12,105,110千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	252,065	146,209	105,856	有形固定資産 その他	175,553	107,372	35,117	33,063	有形固定資産 その他	254,939	173,091	81,847
無形固定資産	19,607	12,663	6,944	無形固定資産	10,681	6,253	3,420	1,007	無形固定資産	19,607	14,462	5,145
合計	271,673	158,872	112,800	合計	186,234	113,625	38,537	34,071	合計	274,547	187,553	86,993
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 43,966千円				1年内 13,988千円				1年内 39,104千円				
1年超 68,834				1年超 20,082				1年超 47,890				
合計 112,800千円				合計 34,071千円				合計 86,993千円				
リース資産減損勘定 38,537千円				リース資産減損勘定 38,537千円								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 26,403千円				支払リース料 24,282千円				支払リース料 49,634千円				
減価償却費相当額 26,403千円				リース資産減損勘定取崩額 -千円				減価償却費相当額 49,634千円				
				減価償却費相当額 24,282千円								
				減損損失 38,537千円								
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	7,634	22,258	14,623
(2)その他	-	-	-
計	7,634	22,258	14,623

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	226,721
(2)非上場債券	52,000
(3)その他	50,000
計	328,721

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,694	19,996	9,301
(2)その他	-	-	-
計	10,694	19,996	9,301

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	236,411
(2)非上場債券	52,000
(3)その他	50,000
計	338,411

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,694	23,518	12,823
(2)その他	-	-	-
計	10,694	23,518	12,823

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	223,661
(2)非上場債券	52,000
(3)その他	50,000
計	325,661

(デリバティブ取引関係)

金利関連

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	同 左	同 左

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報システム 事業(千円)	制御システム 事業(千円)	アミューズメント 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,830,954	8,462,721	1,269,257	24,562,934	-	24,562,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,600	1,600	(1,600)	-
計	14,830,954	8,462,721	1,270,857	24,564,534	(1,600)	24,562,934
営業費用	11,506,846	7,516,080	1,532,546	20,555,474	1,221,339	21,776,813
営業利益又は営業損失()	3,324,107	946,641	261,688	4,009,059	(1,222,939)	2,786,120

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,222,939千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

役員賞与引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報システム事業が12,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が143,366千円増加しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	情報システム 事業(千円)	制御システム 事業(千円)	アミューズメント 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	-	15,228,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,891,679	5,495,246	841,479	15,228,404	-	15,228,404
営業費用	8,329,339	5,457,906	1,289,256	15,076,502	1,091,098	16,167,601
営業利益又は営業損失()	562,339	37,339	447,777	151,901	(1,091,098)	939,196

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,091,098千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更等

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、情報システム事業で8,045千円、制御システム事業で1,891千円、アミューズメントコンテンツ事業で84千円、全社で3,175千円増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び営業損失は、情報システム事業で5,211千円、制御システム事業で906千円、アミューズメントコンテンツ事業で46千円、全社で1,953千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間連結会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の情報システム事業の売上高は107,607千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報システム 事業(千円)	制御システム 事業(千円)	アミューズメント 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,967,501	17,798,673	2,414,616	47,180,790	-	47,180,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,000	4,000	(4,000)	-
計	26,967,501	17,798,673	2,418,616	47,184,790	(4,000)	47,180,790
営業費用	21,842,219	15,987,930	2,693,505	40,523,654	2,283,392	42,807,046
営業利益又は営業損失()	5,125,281	1,810,742	274,889	6,661,134	(2,287,392)	4,373,741
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	10,194,255	7,469,277	1,249,937	18,913,470	25,355,240	44,268,710
(2) 減価償却費	940,857	172,289	35,198	1,148,345	275,096	1,423,441
(3) 減損損失	-	-	-	-	-	-
(4) 資本的支出	802,962	310,568	40,544	1,154,076	96,829	1,250,905

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な取扱い製品及び商品
- (1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等
- (2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等
- (3) アミューズメント事業 …… アミューズメント関連ソフト等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,287,392千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,355,240千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- 役員賞与引当金
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「7. 引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報システム事業が11,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が85,000千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750円04銭	1,530円01銭	1,635円98銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	109円43銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	同左 65円83銭	15円44銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	1,617,789	973,272	228,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	1,617,789	973,272	228,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	8,711,141		8,690,716		11,806,733	
2 受取手形	5,141,658		3,328,082		3,783,635	
3 売掛金	8,558,986		4,022,406		5,220,176	
4 たな卸資産	4,903,747		4,208,355		3,612,362	
5 繰延税金資産	278,326		194,330		136,088	
6 その他	570,222		837,050		404,831	
貸倒引当金	5,739		4,198		4,032	
流動資産合計	28,158,342	57.3	21,276,742	55.7	24,959,797	58.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,506,009		3,289,966		3,395,999	
(2) 土地	2,654,834		2,522,145		2,605,944	
(3) その他	1,337,283		1,193,553		1,217,188	
有形固定資産合計	7,498,128		7,005,665		7,219,131	
2 無形固定資産	1,602,207		1,531,727		1,630,919	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	1,841,539		1,435,573		1,572,127	
(2) 会員権	1,261,600		825,241		826,013	
(3) 保険積立金	1,555,025		895,128		1,489,463	
(4) 投資不動産等	2,836,335		2,823,393		2,829,841	
(5) その他	5,163,519		4,143,107		3,692,414	
貸倒引当金	803,083		1,751,720		1,346,326	
投資その他の資産合計	11,854,937		8,370,725		9,063,534	
固定資産合計	20,955,272	42.7	16,908,118	44.3	17,913,585	41.8
資産合計	49,113,615	100.0	38,184,860	100.0	42,873,382	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	10,196,550		7,004,058		8,678,680	
2 買掛金		3,215,099		1,506,661		1,924,224	
3 短期借入金		2,500,000		4,425,000		4,625,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		3,125,000		50,000		50,000	
5 未払法人税等		1,549,744		18,402		589,802	
6 役員賞与引当金		143,366		-		85,000	
7 その他	3	1,995,864		1,533,193		1,978,625	
流動負債合計		22,725,624	46.3	14,537,315	38.1	17,931,332	41.8
固定負債							
1 長期借入金		50,000		-		25,000	
2 役員退職慰労引当金		228,207		256,903		242,555	
3 その他		49,096		43,961		44,329	
固定負債合計		327,304	0.6	300,865	0.8	311,885	0.8
負債合計		23,052,929	46.9	14,838,181	38.9	18,243,217	42.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		674,000	1.4	674,000	1.8	674,000	1.6
2 資本剰余金							
資本準備金		680,008		680,008		680,008	
資本剰余金合計		680,008	1.4	680,008	1.8	680,008	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000,000		20,000,000		20,000,000	
特別償却準備金		6,264		1,246		2,492	
繰越利益剰余金		4,662,121		1,956,298		3,236,442	
利益剰余金合計		24,698,385	50.3	21,987,544	57.5	23,268,935	54.2
4 自己株式		408	0.0	408	0.0	408	0.0
株主資本合計		26,051,985	53.1	23,341,144	61.1	24,622,535	57.4

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
評価・換算差額等合計	8,701	0.0	5,534	0.0	7,630	0.0
純資産合計	26,060,686	53.1	23,346,678	61.1	24,630,165	57.4
負債純資産合計	49,113,615	100.0	38,184,860	100.0	42,873,382	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	22,977,629	100.0	14,055,051	100.0	44,131,831	100.0
売 上 原 価	14,752,156	64.2	9,844,844	70.0	29,283,084	66.4
売 上 総 利 益	8,225,473	35.8	4,210,207	30.0	14,848,746	33.6
販売費及び一般管理費	5,220,162	22.7	4,695,271	33.5	10,380,481	23.5
営業利益又は損失()	3,005,310	13.1	485,063	3.5	4,468,264	10.1
営業外収益 1	293,116	1.3	432,467	3.1	707,596	1.6
営業外費用 2	55,587	0.3	44,548	0.3	105,763	0.2
経常利益又は損失()	3,242,840	14.1	97,144	0.7	5,070,098	11.5
特別利益	8,278	0.0	-	-	53,034	0.1
特別損失 3	16,821	0.0	503,756	3.6	2,151,576	4.9
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	3,234,297	14.1	600,901	4.3	2,971,555	6.7
法人税、住民税及び事業税	1,525,908	6.6	9,400	0.0	1,984,563	4.5
法人税等調整額	196,341	0.8	79,738	0.6	216,036	0.5
中間(当期)純利益又は 純損失()	1,904,730	8.3	690,040	4.9	770,955	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	19,000,000	18,137	5,002,366	24,050,504	408	25,404,104
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	7,915	7,915	-	-	-
中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	-	-	3,957	3,957	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986	-	221,986
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,904,730	1,904,730	-	1,904,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,000,000	11,873	340,244	647,881	-	647,881
平成18年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	20,000,000	6,264	4,662,121	24,698,385	408	26,051,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	25,416,128
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
中間期の特別償却準備金取崩	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863
利益処分による役員賞与	-	221,986
中間純利益	-	1,904,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,323	3,323
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,323	644,557
平成18年9月30日残高(千円)	8,701	26,060,686

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	20,000,000	2,492	3,236,442	23,268,935	408	24,622,535
中間会計期間中の変動額										
中間期の特別償却準備金取崩	-	-	-	-	-	1,246	1,246	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	591,350	591,350	-	591,350
中間純損失	-	-	-	-	-	-	690,040	690,040	-	690,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,246	1,280,144	1,281,390	-	1,281,390
平成19年9月30日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	20,000,000	1,246	1,956,298	21,987,544	408	23,341,144

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	24,630,165
中間会計期間中の変動額		
中間期の特別償却準備金取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	591,350
中間純損失	-	690,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,095	2,095
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,095	1,283,486
平成19年9月30日残高(千円)	5,534	23,346,678

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	19,000,000	18,137	5,002,366	24,050,504	408	25,404,104
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	7,915	7,915	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-	-	7,729	7,729	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863	-	1,034,863
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	295,675	295,675	-	295,675
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986	-	221,986
当期純利益	-	-	-	-	-	-	770,955	770,955	-	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,000,000	15,645	1,765,923	781,569	-	781,569
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	20,000,000	2,492	3,236,442	23,268,935	408	24,622,535

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	25,416,128
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金取崩	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863
剰余金の配当	-	295,675
利益処分による役員賞与	-	221,986
当期純利益	-	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,394	4,394
事業年度中の変動額合計(千円)	4,394	785,963
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	24,630,165

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,040千円減少しております。

(追加情報)

1.有形固定資産の減価償却の方法

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ8,071千円増加しております。

2.収益の計上基準

保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額の重要性が増してきたこと及び保守管理データベースの構築及び運用開始をしたことに伴い当中間会計期間から契約期間に対応して計上することと致しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の売上高は107,607千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,715,552千円 投資不動産等 64,512千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,185,839千円 投資不動産等 77,454千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,944,321千円 投資不動産等 71,006千円</p>
<p>2 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 762,535千円 支払手形 341,307千円</p>	<p>2 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 577,879千円 支払手形 324,996千円</p>	<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 618,905千円 支払手形 676,337千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 7,724千円 保険収益金 131,102千円 不動産賃貸料 51,029千円 特許料 53,408千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 11,227千円 保険収益金 210,576千円 不動産賃貸料 49,979千円 特許料 62,019千円	1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 17,147千円 保険収益金 381,758千円 不動産賃貸料 99,112千円 特許料 113,627千円
2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 36,175千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 24,568千円	2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 67,007千円
3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。	3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 400,800千円	3 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 関係会社株式評価損 1,402,079千円 貸倒引当金繰入額 700,105千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 332,470千円 無形固定資産 340,460千円 投資その他の資産 6,493千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 320,706千円 無形固定資産 329,841千円 投資その他の資産 6,448千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 732,067千円 無形固定資産 768,353千円 投資その他の資産 13,120千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140	-	-	140

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140	-	-	140

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	-	-	140

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>26,756</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	30,586	26,756	3,830	その他				1年内	3,030千円	1年超	800	合計	3,830千円	支払リース料	2,412千円	減価償却費相当額	2,412千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,606</td> <td>5,806</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	6,606	5,806	800	その他				1年内	800千円	1年超	-	合計	800千円	支払リース料	3,303千円	減価償却費相当額	3,303千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,586</td> <td>28,685</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	30,586	28,685	1,901	その他				1年内	1,901千円	1年超	-	合計	1,901千円	支払リース料	4,342千円	減価償却費相当額	4,342千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	30,586	26,756	3,830																																																																	
その他																																																																				
1年内	3,030千円																																																																			
1年超	800																																																																			
合計	3,830千円																																																																			
支払リース料	2,412千円																																																																			
減価償却費相当額	2,412千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	6,606	5,806	800																																																																	
その他																																																																				
1年内	800千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	800千円																																																																			
支払リース料	3,303千円																																																																			
減価償却費相当額	3,303千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	30,586	28,685	1,901																																																																	
その他																																																																				
1年内	1,901千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	1,901千円																																																																			
支払リース料	4,342千円																																																																			
減価償却費相当額	4,342千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762円79銭	1,579円21銭	1,666円03銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	128円84銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	46円68銭 同左	52円15銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	1,904,730	690,040	770,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(千円)	1,904,730	690,040	770,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(現在係争中の事件について)

平成17年9月21日、株式会社エポック(以下「原告」といいます)より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約(以下「本件契約」といいます)に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、名古屋地方裁判所において現在なお係争中であります。

なお、原告は平成18年11月1日に、請求の趣旨変更(拡張)を行い、請求額が増加しておよそ2億60百万円となりました。